

## 日本 AALA 第 55 回大会 情勢報告を含む主催者あいさつ

2021 年 11 月 6 日

代表理事 田中 靖宏

主催者を代表して情勢報告を含むご挨拶をもうしあげます。

前回の大会から 2 年 3 カ月、新型コロナとの闘いで私たちの活動もさまざまな制約をよぎなくされましたが、そのなかでも創意を凝らし、国際連帯の熱い思いをもって活動を続けてまいりました。それらの活動を支え、今度の大会にむけて準備にあたられたすべての関係者のみなさんにまず感謝を申し上げます。

今回の大会は、会期も一日にしぼり、オンラインを併用した形にならざるをえませんでした。またこれまで出席をいただいていた内外の来賓のかたがたも、出席もとりやめ、かわりにメッセージをいただきました。いま紹介がありましたように、国内の友好団体をはじめ外国からは 13 カ国以上の友好組織や個人の方々から熱い連帯の言葉がとどけられました。それぞれこころの籠った内容であります。これらの方々にもまず御礼を申し上げたいと思います。

### 総選挙の結果をうけて

さて、国内ですが、総選挙が行われて、ご案内のような結果になりました。私たちは、野党 4 党と市民連合による 20 項目の共通政策と政権合意を歓迎し、私たちがめざす非核・非同盟・中立の日本にむけて政治の方向転換の歴史的チャンスととらえ、野党連合の勝利と政権交代を呼び掛けるアピールをだしてとりくみました。野党共闘は間違いなく一定の成果をあげましたが、結果としては自公政権の安定多数確保を許し、維新をいれると改憲勢力が 3 分の 2 をこす結果になりました。どうしてこうなったか、2 日の常任理事会ではさまざま角度から意見の表明がありましたが、大会でみなさんの経験と意見を大いにきいて、教訓を引き出し、AALA としての存在意義を確認していこうということになりました。きょうの論議をふまえてアピールや声明をだすことも考えています。どうかみなさんの活発なご議論をお願いいたします。

そのたたき台として、今後の活動方針にかかわって一つだけ問題提起させていただきますと、こうした結果になった背景の一つとして、根強い保守主義や反共

主義に加えて最近の反中、反韓感情のたかまりをうけて、漠然とした外部からの脅威が強調され、外交や国の在り方を問う政策論争が封じ込められている現状を指摘したいと思います。国会が開かれず選挙戦でも、憲法や日本の平和や安全、それをおびやかしている核兵器や軍事同盟の問題を正面からどう議論はほとんどありませんでした。政治の世界だけでなくマスコミや学会もそうです。安保反対や非同盟、中立の日本などという「非現実的」「非常識」といった言葉で片付けられ、反対に中国や北朝鮮のことなら何をいってもいいという雰囲気は日常のテレビなどで作り上げられています。実はこういう空気をつくりだして国民の目をふさぎ、世論を封じ込め、政治をうごかすというのが保守勢力の伝統手法です。大マスコミが一様に、一部の西側や大国政府の立場を「国際世論」「国際社会」といいかえて、圧倒的多数の非同盟諸国や中国、インド、AALA 地域のごとは国民の視野から追いやってしまう態度をとっています。このなかで多くの人が黙ってしまい、基地の負担や軍事費増という現実が目隠しされて、敵地攻撃論や軍事増強など威勢のいい議論ばかりが幅をきかせるという状況です。

## AALA の存在意義

私は、こうした世論状況を打破することなしに日本の政治革新はできないのではないかとさえ思います。ではどうして打破をしていくか。逆説的になりますが、実はここに AALA の存在意義があるのではないかと考えます。私たちは政党ではありませんから、選挙を気にすることなく、どんな知見でも学習の名で広めていくことができます。専門家の方々を招いて話をきき、議論をしていくことができます。政治から距離を置く人たちも、「AALA 地域との友好運動をやっています」というと気軽に付き合いをしていただけるということも経験している方が多いのではないのでしょうか。憲法 9 条を基礎に非核・非同盟・中立の日本をめざして世界の流れと合流していく、そういう立場を鮮明にして、新しい課題に向き合い、議論を広めていく、ここに日本 AALA の役割と存在意義があるのではないのでしょうか。

世界に目を向けますと、米中の覇権争いが深刻し、AALA 地域でもかつての植民地支配の負の遺産を背負って、経済開発や民主化で苦勞している諸国がすくなくありません。紛争やテロが頻発し、人権がないがしろにされる状況も多くあります。国際政治では、外部に敵をつくりだして対立をあおり、自国の支配を正当化する排外主義が幅をきかせています。トランプに次ぐバイデン政権も「民主主義対専制主義」という図式で対立をあおり、アジアに集中して同盟国を結集して

自らの覇権の立て直しにやっきとなっています。最近では QUAD 首脳会議の開催や AUKUS の結成にふみきました。日本の安倍、菅政権はそのお先棒を担いで、日米軍事同盟の強化により、沖縄新基地の建設やミサイル配備、日米共同作戦の強化に突き進んでいます。

## 対立でなく協力が世界の方向

しかし一方では、こうした対決や対抗の政治を排し、共存、協力の秩序をめざす動きも顕著であります。目をこらせば、世界ではこちらの方が主流になっていると感じます。新型コロナパンデミックは、国際協力なしに勝利することはできないことを改めてしめしました。待ったなしの地球温暖化対策、ジェンダーフリーしかりです。さらにグローバル化がすすんだ世界経済や情報通信技術の発達、交流の進化により、もはや分断や対立の冷戦型政治への逆戻りは不可能になっています。

実際、バイデン政権の軍事同盟強化の政策はうまくいっているとはいえません。NATO 内には対中姿勢への温度差があり、最近の AUKUS 結成は、フランスの反発を買って不協和音を増幅させました。日本も参加する「開かれたアジア太平洋」構想 (QUAD) の軍事化には、それ以上の差があります。ASEAN 諸国は、最近の首脳会議や EAS で確認されたように、大国による地域の覇権新生や軍拡に強い懸念をもち、米中間には中立の立場をとって、仮想敵をもたずすべての国に開かれた「アジア太平洋アウトルック (構想)」を掲げて対抗しています。

中南米でも米国の支配から独立して自主的な国づくりを目指す動きが堅調です。一時、右派政権の巻き返しで後退したこの動きも、最近ではボリビアやアルゼンチン、ペルーでも左派政権が復活し、非核の平和地帯をかかげる中南米カリブ連合 (CELAC) が再開しました。9月にはセルビアのベオグラードで非同盟運動 60 周年を記念するハイレベル会合が開かれ、植民地主義や帝国主義、人種差別に反対し、主権の相互尊重と内政不干渉、国際法と国連憲章を基礎に、多様性を持った国々が互いに共存協力の秩序の方向が強調されました。

## 脱植民地化の動き

顕著な動きは、過去の植民地主義の責任を問い、克服する運動が広がっているこ

とです。2001年のダーバン会議以来、国際人権法の発展とあいまって、奴隷貿易や奴隷制、過去の植民地支配の責任を問い、弁償を求める運動が発展してきました。とりわけ2019年に米国のミネアポリスでおこったジョージ・フロイドさん圧殺事件をきっかけに広がった人種差別反対運動のはずみをうけて、欧米でも奴隷貿易や奴隷制、植民地主義の責任をとう運動が広がりました。英国ブリストルで奴隷商人の銅像が引き倒され、ロンドン市長は街路名の見直しを約束、学校ではインドの植民地支配についての授業を義務化する教師たちの運動がはじまりました。米国では、南北戦争での南軍のリー将軍の銅像撤去のほか、遺族たちに奴隷制の補償を求める法案が米議会に提出されています。

アフリカ諸国は、かつての植民地支配のもとで行われた人権侵害の犠牲になった遺族たちが続々と謝罪と補償を求める運動にたちあがりました。ドイツ政府はナミビアでの大量虐殺事件の責任を認め、11億ユーロの支払いに合意しました。ナイジェリアでは北部でおきた抑圧事件で持ち去られた原住民の槍や文化財の返還を求める訴訟がおこされ、独仏の博物館などが返還に応じる決定をしました。9月末には国連で、ダーバン会議20周年を記念する特別会合が開かれました。補償問題などでの具体的な成果につながらなかったものの、こうした会議が開かれたこと自体、脱植民地化の流れは抑えることができなくなっていることを示しました。

そして核兵器禁止条約には昨年末に批准国が50を超え、今年1月に発効しました。現在署名国は86、批准国は56カ国になっています。ここにみられるように非同盟諸国が力を発揮し、脱植民主義、脱冷戦型対立の流れは押しとどめようがなくなっています。そのほか地球温暖化防止の即時行動をもとめて世界中で立ち上がる若者たち、ジェンダー平等を求めて各地で行動をおこす女性たち。これらを見れば、対外の対立をあおり、軍事力や核兵器で脅し、脅される環境で支配を正当化しようとする動きはもはや過去のものになると思われまます。こうした世界の流れを学び、励ましをうければ、日米安保を不動のものとして基地の負担や軍事費増を押し付ける自公政治の逆行ぶりが明らかになるというものです。

ここに日本 AALA の存在意義と活動ノエネルギーが、「平和と公正な社会をめざす世界の動きを知って、日本をかえよう」という大会スローガンの眼目があります。政治の現実も世論状況も決して有利とはいえませんが、だからこそ全国各地で学習会を開き、専門家を呼び、現地のひとたちとオンラインでつながって学び、運動を広げようではありませんか。

## 異なる意見を尊重し合い

最後になりましたが、この間、ベネズエラ問題やキューバ、香港、中国問題や地球温暖化問題を巡って会員間に意見の違いが現れました。その扱いをめぐって役員会で何度か確認されたことですが、複雑な世界情勢のなかで新しい問題に直面した、意見の違いがあらわになることは避けられないことです。その際重要なことは、お互いの意見違いをみとめ、それを学習の糧にし、互いに啓発し合うという態度です。どの問題でも、あえて意見を統一しなければならない問題はそんなに多くはありません。互いに自説は主張しても、違う意見を持つ人たちを無視したり排除したりしない。それを原則にして進むことが大事だと考えます。大事なことは、世界の現状から学び、同じ課題で戦う人々と連帯して、元気をもらい、日本の変革に生かしていくことです。活動方針のなかに盛り込まれているこの原則をどうか確認していただいて、前へすすみたいということと呼びかけたいと思います。

世界の動きを学び、連帯するとともに、それを日本の政治変革にいかしていく、日本 AALA の存在意義はますます高まっているといえるのではないのでしょうか。大いに経験を語り、知恵をだして、今後の方針をつくりあげようではありませんか。活発なご議論をお願いして、挨拶といたします。

(了)